



平成 17年 12月期 決算短信 (連結)

平成 18年 2月 17日

上場会社名 日東精工株式会社
 コード番号 5957
 (URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 由良 龍文
 問合せ先責任者 役職名 取締役企画・財務部門担当 氏名 今川 和則 TEL (0773) 42 - 3111
 決算取締役会開催日 平成 18年 2月 17日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 12月期の連結業績 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

(1) 連結経営成績 単位: 百万円 (未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	32,930	5.5	3,131	23.8	3,054	30.0
16年 12月期	31,217	15.1	2,530	106.6	2,350	164.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 12月期	1,696	24.9	41	17	-	16.1	10.0	9.3
16年 12月期	1,358	445.3	33	02	-	14.8	8.0	7.5

(注) 持分法投資損益 17年 12月期 38百万円 16年 12月期 9百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 12月期 40,482,885株 16年 12月期 40,536,374株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 12月期	30,736	11,252	36.6	278 97
16年 12月期	30,304	9,780	32.3	240 91

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 12月期 40,227,565株 16年 12月期 40,516,597株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 12月期	2,195	225	1,887	2,296
16年 12月期	865	97	719	2,111

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 12月期の連結業績予想 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

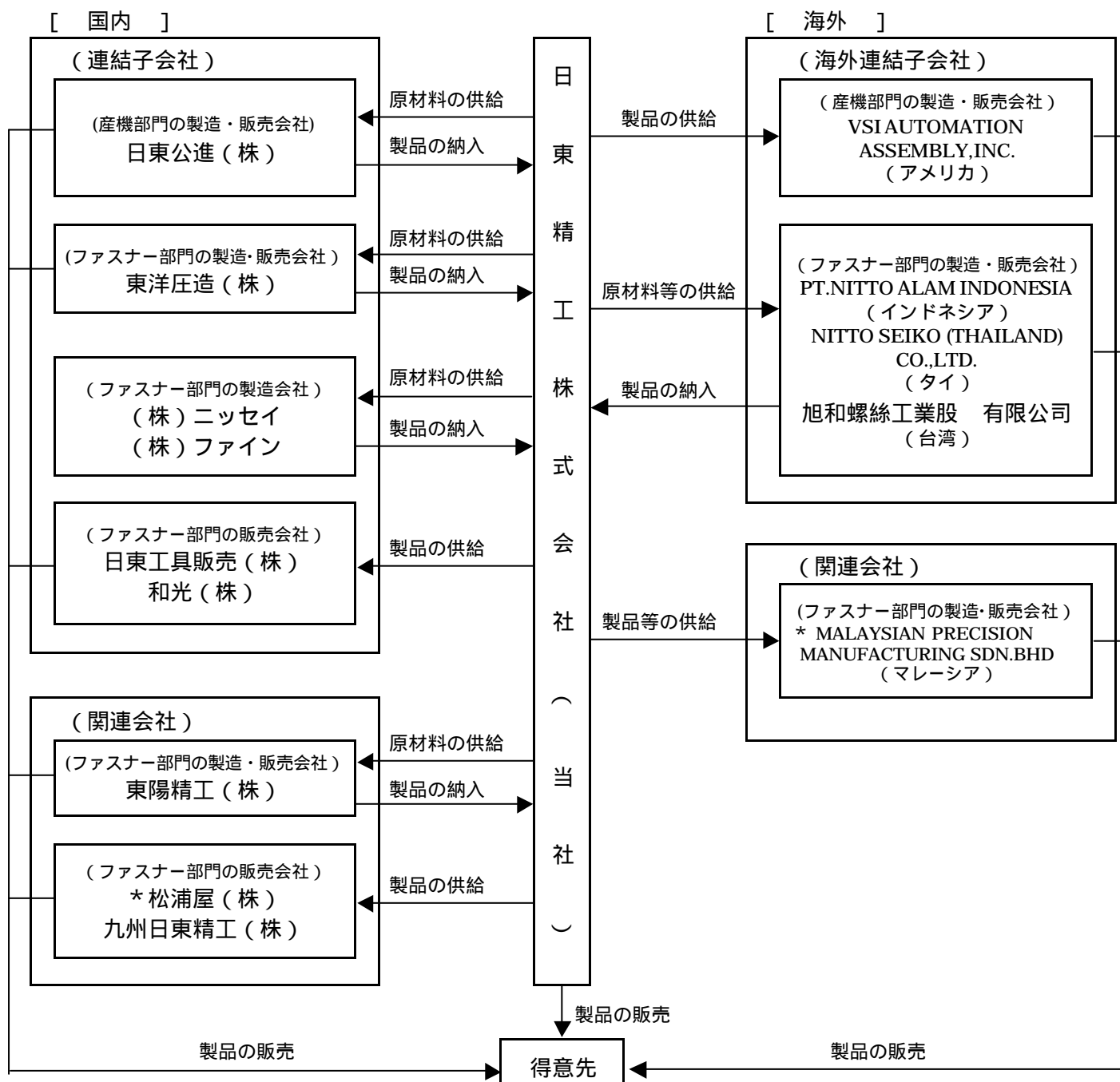
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,490	1,530	650
通期	33,650	3,080	1,490

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 37 円 04 銭
 上記の予想に関する事項は、添付資料の 7 頁を参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社13社と関連会社6社で構成され、工業用ファスナー及び工具類（ファスナー部門）、産業用機械及び精密機器部門（産機部門）、計測制御機器及びその他製品（制御他部門）の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

なお、事業系統図及び主たる関係会社は次のとおりであります。



* 持分法適用会社であります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、コア事業（ファスナー事業・産機事業・制御システム事業）を柱に、それぞれを連携・発展させた事業分野において、不断の技術革新に努め、時代の要請に適合した価値ある製品の創出・提供を通して、顧客満足の最大化を目指しております。

併せて、コンプライアンスの徹底、環境保護などの社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、適正な利益を確保できる強靱な企業体質の構築と、持続可能な成長の実現により、株主、顧客、取引先、地域社会などステークホルダーの皆様のご期待にお応えする所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

一方、内部留保につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資などに効率よく充当する所存ではありますが、その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、株式流動性の向上や広範な投資家の参加が、株式市場における適正な株価形成につながると認識するとともに、投資単位の引き下げはその有用な方策のひとつと考えております。当社株式の投資単位は現在1,000株ですが、投資単位の引下げにつきましては、今後におきましても、株式市場の趨勢や当社株価ならびに株主数の推移などを注視し、総合的な判断により対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、平成18年度より、ROA（総資本営業利益率）の目標値を9%とし、収益性の改善、資産効率の向上を図ってまいります。また、製品ライフサイクルの短命化が進行するなか、収益力の強化・拡大を実現すべく、新製品の売上構成比率目標を30%として新製品開発を推進してまいります。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成18年1月より平成20年（創立70周年）を最終年度とする、新中期経営計画「革新70」をスタートさせました。その経営テーマは、「世界競争を勝ち抜く、力強い企業基盤の確立」であり、ビジネスシステムの再構築と人財の有効活用を基本コンセプトとして事業戦略を展開してまいります。

予断を許さない経営環境が続くなか、当社およびグループ各社は、当経営計画の完遂と経営目標の必達を期し、以下の課題に果敢に挑戦し、企業価値・株主価値の向上を図ってまいりる所存であります。

- (1) 高品質化（世界一の品質）、高信頼性の追求
- (2) 技術の深化、融合と新製品・新規事業の創出
- (3) 販売チャネルの再構築、グローバルネットの拡充
- (4) キャッシュフロー経営の徹底と財務体質の強化
- (5) グループ経営の強化とシナジー効果の最大化

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明度の高い、より効率的な経営を目指して、経営管理体制の整備を進めてまいりました。今後もこの基本方針を踏襲し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進してまいります。併せて、コンプライアンス体制についても不断の見直しを行い、遵法精神のもと良識ある事業活動に徹するとともに、環境経営の強化に努め、社会、自然との共生を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社でありまして、経営統治体制の内容は次のとおりであります。

取締役会、常務会および常勤役員会

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営にかかわる重要事項について審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお当社取締役は現在9名であり、社外取締役はおりません。

常務会（役付取締役、企画・財務部門担当取締役および監査役会議長で構成）は、原則として毎月2回開催し、経営基本事項および重要事項の審議ならびに常勤役員会付議事項の事前審査を行っております。

常勤役員会（常勤取締役および常勤監査役で構成）は原則として毎月2回開催し、社長の意思決定の協議機関として経営基本事項を協議し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

監査役および監査役会

監査役会は4名（うち社外監査役2名）で組織しており、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催しております。監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況について聴取し、本社および主要な事業所において業務、財産の状況を調査しております。また子会社に対しても随時訪問し、営業の報告を求めるとともに、会計監査人からも報告および説明を受けるなど、経営全般の立場から公平不偏の姿勢で監査を行っております。なお、社外監査役と当社間に特別の利害関係はありません。

内部統制の仕組み

内部監査部門が、監査計画に基づき、当社およびグループ各社を対象として、業務活動が適正・効果的に行われているかを監査しております。また、コンプライアンスについては、倫理管理部が主管部署として、「企業倫理綱領」における「行動規範」と「倫理規定」に基づき、公正で適切な企業活動の徹底を図るとともに、構成員個々の遵法精神の高揚に努めております。

更には、危機管理委員会規定を定め、危機の事前予知、未然防止と危機発生時の対応策をマニュアル化し、周知徹底することにより危機管理体制の強化を図っております。

弁護士・会計監査人

当社は、2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、適法性に関する事項を中心に適宜助言を受けております。

公認会計士監査は中央青山監査法人に委嘱しております。監査法人は商法、証券取引法に基づく法定監査を実施し、監査の結果は監査役会および取締役会に報告されています。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名および（継続監査年数）は次のとおりでありまして、監査業務に係る補助者は14名です。

指定社員 業務執行社員 味谷祐司氏（6年）、加地 敬氏（1年）

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 159百万円（うち社外取締役 該当なし）

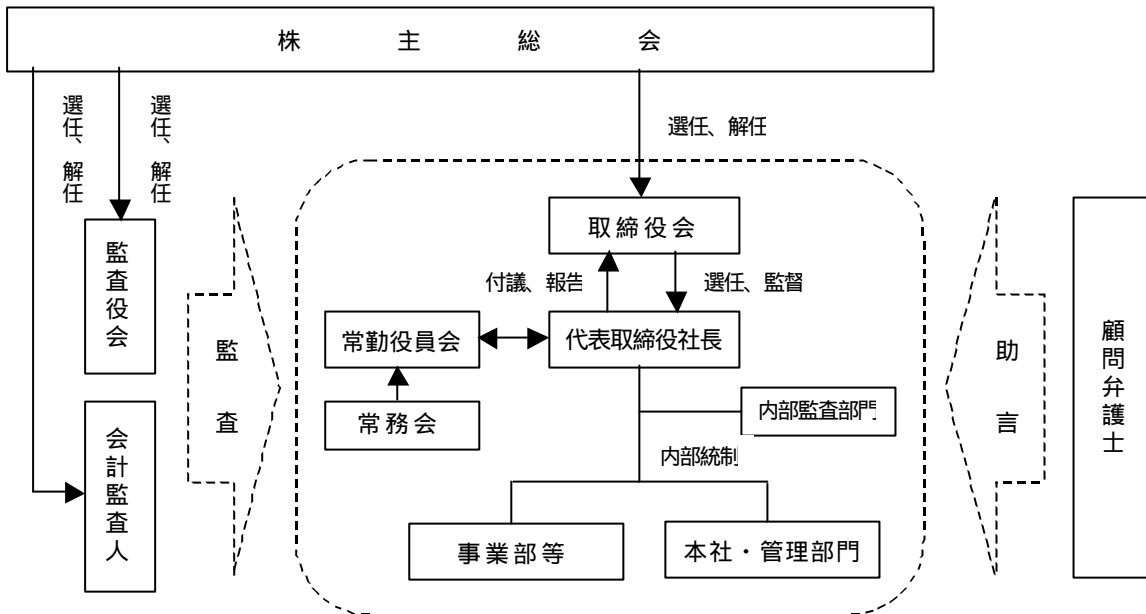
監査役の年間報酬総額 30百万円（うち社外監査役 2百万円）

なお、上記の金額には、役員賞与金および役員退職慰労金を含んでおります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円
上記以外の報酬 該当事項はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下図のようになります。



(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近一年間における実施状況

取締役会、常務会および常勤役員会の開催状況

取締役会は14回開催し、業務執行状況を監視するとともに、新中期経営計画「革新70」などの経営重要事項を審議・決定いたしました。また常務会は審議案件の有無に応じて12回、常勤役員会は22回開催し、意思決定の迅速化を図りました。

監査役会の開催状況

監査役会は12回開催し、各監査役の情報の共有化など監査の効率化を図りました。

内部統制の状況

平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応するため、個人情報の保護を会社の重要な責務であるとの認識から、「個人情報保護方針」を基に「個人情報保護規定」を制定し、社内各部門への周知徹底に取り組みました。

7. 親会社等に関する事項

当社には、該当する親会社等はありません。

8. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、雇用・所得環境の好転、企業収益の回復などを背景に、個人消費、民間設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな回復を続けました。

このような状況のもと、当社グループは、「品質と信頼性の向上」を最重要課題とし、新製品開発による高付加価値化の追求、生産形態の改革による市場競争力の強化、棚卸資産の圧縮・有利子負債の削減などの重点施策を遂行し、連結業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当期の連結決算業績は、売上高329億3千万円(前期比5.5%増)、経常利益30億5千4百万円(前期比30.0%増)、当期純利益は16億9千6百万円(前期比24.9%増)となりました。

(2) セグメント別の概況

<ファスナー事業>

主な需要先であります家電業界、精密機器業界、自動車関連業界は好調さを維持し、IT・デジタル関連分野で調整局面が見られたものの、工業用ファスナーの需要は、堅調に推移しました。また、アジア地域におきましても総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、環境ニーズの高まりを背景に、三価クロムクロメート品が広く市場で評価されるとともに、薄型テレビ関連市場では「インナーフィット」、「CPグリップ」、自動車関連市場では軽量化セルフタップねじ「アルミタイト」などが続伸しました。また、情報通信機器関連市場を中心に、放熱性樹脂用ねじ「Pタイト」、短嵌合樹脂用ねじ「PSタイト」、防水機能付「精密ギザタイト」などの新製品を投入しました。

その結果、当事業の売上高は225億8千5百万円(前期比5.3%増)となりました。

<産機事業>

主な需要先であります自動車関連業界、情報機器関連業界、娯楽関連業界などの設備投資は拡大基調をたどりました。米国におきましても、設備需要は好調に推移しました。

このような状況のもと、標準機種製品につきましては、特に自動車関連、情報機器関連市場において、「卓上型ねじ締めロボット」、「精密ねじ締めドライバ」、「精密ねじ供給機」が大きく伸長しました。一方、自動組立機につきましては、コンベア方式の大型組立機に加え、セル生産方式の組立機や検査装置を、自動車関連、事務機器関連、娯楽関連市場へ積極的に供給いたしました。

その結果、当事業の売上高は78億6千8百万円(前期比7.8%増)となりました。

<制御他事業>

主な需要先であります造船業界、燃焼業界、化学業界、薬品業界などの設備投資は好調に推移しました。

このような状況のもと、計装システム製品は後退したものの、主力製品である流量計の需要が、造船、燃焼、化学業界向けを中心に増勢に転じ、同時に、住宅業界向け自動貫入試験機「ジオカルテ」が地盤調査の増加を受け伸長しました。

その結果、当事業の売上高は24億7千6百万円(前期比0.4%増)となりました。

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気は回復傾向にあるものの、その回復のテンポはいまだ緩やかであり、原油価格の動向など先行き不透明な要因も多く、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、世界品質の追求、最適生産システムの構築、グループ各社の財務体質の強化などを推し進め、更なる企業価値の向上に努める所存であります。

通期の連結業績につきましては、売上高は336億5千万円(前期比2.2%増)、経常利益は30億8千万円(前期比0.9%増)、当期純利益は14億9千万円(前期比12.1%減)と予想しております。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が29億7千1百万円あったものの、有形固定資産の取得や長期借入金の返済などにより前連結会計年度に比べ1億8千4百万円の増加に留まり、当連結会計年度末は22億9千6百万円(前期比8.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、法人税等の支払額の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益の増加などにより、21億9千5百万円(前期比153.8%増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、2億2千5百万円(前期比131.3%増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済などにより、18億8千7百万円(前期比162.4%増)の支出となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
株主資本比率(%)	29.3	29.7	30.0	32.3	36.6
時価ベースの株主資本比率(%)	24.5	18.1	21.4	37.2	73.0
債務償還年数(年)	5.7	17.0	7.1	10.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	2.2	6.2	4.1	9.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況など

当社グループの製品に対する需要は、事業を展開している国或いは地域の経済状況と併せて、顧客である家電業界、精密機器業界、自動車関連業界、住宅関連業界等の業況・生産動向の影響を受けています。当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益基盤の構築を目指していますが、各販売地域での景気後退或いは主要顧客の需要減少や海外シフトの進行が、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落

当社グループは、国内外の市場において厳しい競争に晒され、常に販売価格の下落圧力を受けています。当社グループでは価格低下に対して、新製品の投入、コスト削減などにより利益の確保に努めていますが、競争激化による販売価格の更なる下落は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材調達価格の上昇

当社グループの生産活動には、原材料、部品などの部材の時宜を得た調達が必要不可欠であります。

当連結会計年度においては、主材料などの部材価格が上昇し、生産性向上、コストダウンなどにより収益性の悪化防止に努めましたが、今後における部材の供給不足、調達価格の高騰は、当社グループの生産高のみならず利益率や価格競争力を低下させ、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任

当社グループは、品質第一をものづくりの基本とし、厳格な品質管理体制を構築しています。しかしながら、万一、当社グループの製品・サービスに欠陥などの問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの信頼性や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業活動と為替変動

当社グループの海外事業は、アジアを中心に展開しており、各連結子会社が外貨建の債権・債務を有しています。そのため、事業展開をしている各国の文化、宗教、商慣習、社会資本の整備状況などの影響を受けるとともに、経済情勢、政治情勢及び治安状態の悪化や急激な為替変動が、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社の外貨建事業に係る為替換算リスクが存在します。

(6) 知的財産権

当社は、多数の知的財産権を保有しており、グループ各社において有効活用するとともに、知的財産権の保護に最大限の注意を払っていますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性があり、知的財産権が侵害されるリスクがあります。

また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合、結果として損害賠償金などの支払が発生する可能性があり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制など

当社グループは、事業を展開している国或いは地域において、事業・投資の許可、貿易・関税、知的財産権などに関する様々な規制の適用を受けています。また、当社グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などの環境汚染の防止、地球温暖化物質、有害物質の使用削減および廃棄物処理などに係る環境関連法令、労働安全衛生関連法令に従っております。

当社グループが、これらの規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限されるとともに、これらに係る費用や補償が当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債

当社グループは、運転資金および設備資金の一部を、金融機関からの借入により調達しております。

当社グループは、今後におきましても、有利子負債の圧縮に努め財務体質の強化を図ってまいります。急激かつ大幅な金利上昇などの金融環境の悪化が、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、そのうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落し、かつ回復する見込みがないと判定した場合には、減損処理を行うこととなり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損会計適用

当社グループでは、平成18年12月期から強制適用となる「固定資産の減損に係る会計基準」を導入いたします。同会計基準の対象となる資産または資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化などが起こった場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害、戦争、テロなど

当社グループは日本、アジア、北米に製造、販売等の拠点を設け事業を展開しています。これらの国或いは地域において、地震、火災、洪水などの災害や戦争、テロ行為などが発生した場合、当社グループの製造ラインや情報システムの機能マヒに伴い生産・出荷が停止し、業績および財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

比較連結貸借対照表

単位：千円（未満切捨て）

科目	当 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	18,740,869	61.0	18,613,180	61.4	127,688
現金及び預金	3,506,884		3,640,416		133,532
受取手形及び売掛金	9,160,849		9,196,276		35,427
たな卸資産	5,078,730		4,984,002		94,728
繰延税金資産	161,479		252,025		90,545
その他	858,314		563,429		294,884
貸倒引当金	25,387		22,969		2,418
固定資産	11,995,867	39.0	11,691,429	38.6	304,437
有形固定資産	10,139,952	33.0	9,912,221	32.7	227,731
建物及び構築物	3,423,315		3,417,240		6,074
機械装置及び運搬具	1,785,211		1,578,533		206,678
土地	4,464,311		4,485,446		21,135
建設仮勘定	189,993		138,940		51,053
その他	277,121		292,060		14,939
無形固定資産	26,293	0.1	23,852	0.1	2,441
投資その他の資産	1,829,621	5.9	1,755,356	5.8	74,265
投資有価証券	799,998		699,051		100,947
長期貸付金	5,830		17,160		11,329
繰延税金資産	788,658		844,983		56,325
その他	239,457		220,697		18,759
貸倒引当金	4,323		26,537		22,213
資産合計	30,736,737	100.0	30,304,610	100.0	432,126

単位：千円（未満切捨て）

科目	当 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	12,899,130	41.9	13,387,353	44.2	488,222
支払手形及び買掛金	4,745,163		5,964,098		1,218,935
短期借入金	4,618,980		5,231,942		612,962
未払金	1,764,343		396,109		1,368,234
未払法人税等	624,086		681,324		57,238
未払費用	422,818		411,483		11,334
賞与引当金	215,006		228,940		13,933
その他	508,732		473,453		35,278
固定負債	5,277,505	17.2	5,995,514	19.8	718,009
長期借入金	2,851,848		3,575,524		723,676
退職給付引当金	2,197,035		2,165,871		31,163
役員退職引当金	98,400		127,000		28,600
その他	130,221		127,118		3,103
負債合計	18,176,636	59.1	19,382,867	64.0	1,206,231
少数株主持分	1,307,634	4.3	1,140,903	3.7	166,731
(資本の部)					
資本金	3,522,580	11.5	3,522,580	11.6	
資本剰余金	2,784,288	9.0	2,784,288	9.2	
利益剰余金	5,586,280	18.2	4,192,650	13.8	1,393,630
その他有価証券評価差額金	149,149	0.5	85,605	0.3	63,543
為替換算調整勘定	580,024	1.9	719,421	2.3	139,397
自己株式	209,807	0.7	84,863	0.3	124,944
資本合計	11,252,466	36.6	9,780,839	32.3	1,471,626
負債、少数株主持分 及び資本合計	30,736,737	100.0	30,304,610	100.0	432,126

比較連結損益計算書

単位：千円（未満切捨て）

科目	当期 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		前期 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	32,930,607	100.0	31,217,311	100.0	1,713,295
売上原価	25,081,440	76.2	23,940,092	76.7	1,141,348
売上総利益	7,849,166	23.8	7,277,218	23.3	571,947
販売費及び一般管理費	4,717,661	14.3	4,747,049	15.2	29,388
営業利益	3,131,505	9.5	2,530,169	8.1	601,335
営業外収益	279,067	0.9	229,054	0.7	50,012
受取利息及び配当金	21,259		19,020		2,238
その他	257,808		210,034		47,774
営業外費用	355,946	1.1	408,790	1.3	52,844
支払利息	208,957		215,120		6,163
その他	146,989		193,670		46,681
経常利益	3,054,626	9.3	2,350,433	7.5	704,193
特別利益	20,579	0.0	4,908	0.0	15,671
特別損失	103,684	0.3	63,579	0.2	40,105
税金等調整前当期純利益	2,971,522	9.0	2,291,763	7.3	679,759
法人税、住民税及び事業税	1,020,935	3.1	957,441	3.0	63,493
法人税等調整額	64,014	0.2	175,526	0.6	239,541
少数株主利益	189,739	0.5	151,236	0.5	38,502
当期純利益	1,696,834	5.2	1,358,611	4.4	338,222

比較連結剰余金計算書

単位：千円（未満切捨て）

科 目	当 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕		前 期 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	
	（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高		2,784,288		2,784,288
資本剰余金期末残高		2,784,288		2,784,288
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高		4,192,650		2,915,029
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,696,834	1,696,834	1,358,611	1,358,611
利益剰余金減少高				
配当金	283,203		80,990	
役員賞与	20,000	303,203	-	80,990
利益剰余金期末残高		5,586,280		4,192,650

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（未満切捨て）

科 目	期 別	当 期 〔 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日 〕	前 期 〔 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,971,522	2,291,763
減価償却費		558,569	529,492
賞与引当金の増加額(又は減少額())		26,119	1,729
退職給付引当金の増加額		30,671	19,425
受取利息及び受取配当金		21,259	19,020
支払利息		208,957	215,120
投資有価証券評価損		801	865
売上債権の減少額(又は増加額())		149,299	1,952,683
たな卸資産の増加額		16,974	44,267
仕入債務の増加額(又は減少額())		1,293,161	644,228
その他		915,948	43,659
小計		3,478,257	1,642,993
利息及び配当金の受取額		21,134	19,134
利息の支払額		222,039	209,574
法人税等の支払額		1,081,571	587,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,195,781	865,082
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		696,178	351,217
有形固定資産の売却による収入		36,631	4,018
その他		434,511	249,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		225,035	97,299
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		562,392	1,012,342
長期借入金の返済による支出		1,118,460	1,483,150
自己株式の取得による支出		103,256	5,868
配当金の支払額		283,203	80,990
少数株主への配当金の支払額		131,213	156,946
その他		814,030	4,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,887,773	719,300
現金及び現金同等物に係る換算差額		101,773	7,227
現金及び現金同等物の増加額		184,745	55,709
現金及び現金同等物の期首残高		2,111,462	2,055,752
現金及び現金同等物の期末残高		2,296,207	2,111,462

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社—— 13社 日東公進株式会社、東洋圧造株式会社、VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.、
日東工具販売株式会社、株式会社ニッセイ、株式会社ファイン、和光株式会社、PT.NITTO ALAM INDONESIA、NITTO SEIKO(THAILAND) CO.,LTD.、旭和螺絲工業股 有限公司、香港和光精工有限公司、日東精密螺絲工業(浙江)有限公司、SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD.

(2) 非連結子会社—— 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 —— 2社 松浦屋株式会社、MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.
(2) 持分法を適用しない関連会社4社については重要と認められないため、持分法を適用しておりません。
(3) 持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは九州日東精工株式会社であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、主として12月31日であり連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの —— 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの —— 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品 —— 主として、移動平均法による原価法を採用しております。
仕掛品 —— 主として、先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
(ロ) 無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 —— 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(ロ) 賞与引当金 —— 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(八)退職給付引当金—— 親会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 2,635,684 千円のうち、1,310,077 千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額 1,325,607 千円を 10 年による按分額で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。

(二)役員退職引当金—— 親会社は役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金

(ハ)ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は 5 年間の均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

[会計処理の変更]

(売上計上基準)

従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上しておりましたが、当連結会計年度より「検収基準」に変更しております。

この変更は、産機製品の仕様の多様化・特殊化等により、特に大型機械の出荷から検収完了までの期間が長期化する傾向にあり、その結果期間損益に与える影響の重要性が高まってきたため、より適正な期間損益計算を行うために当期に実施したものであります。この変更により、従来の方法に比し、売上高は401,704千円減少し、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ119,102千円減少しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,071,867 千円	17,076,194 千円
2. 投資有価証券		
関連会社株式等	233,253 千円	208,874 千円
3. 債務保証残高	124,485 千円	131,751 千円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	9,314 千円	1,143 千円
貸倒引当金戻入額	11,264 千円	3,764 千円
2. 特別損失の主な内訳		
固定資産処分損	103,684 千円	38,672 千円
固定資産評価損	- 千円	24,907 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,506,884 千円	3,640,416 千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>1,210,676 千円</u>	<u>1,528,954 千円</u>
現金及び現金同等物	2,296,207 千円	2,111,462 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
取得価額相当額	640,244	千円	637,652	千円
減価償却累計額相当額	407,158	千円	468,897	千円
期末残高相当額	233,086	千円	168,754	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
1年以内	71,598	千円	68,946	千円
<u>1年超</u>	<u>161,487</u>	千円	<u>99,808</u>	千円
合計	233,086	千円	168,754	千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
支払リース料	82,788	千円	95,601	千円
減価償却費相当額	82,788	千円	95,601	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
		千円		千円	
繰延税金資産					
繰越欠損金	24,272	繰越欠損金	100,619		
退職給付信託設定	462,149	退職給付信託設定	457,395		
退職給付引当金	834,616	外国税額控除	31,700		
役員退職引当金	39,950	退職給付引当金	764,473		
ゴルフ会員権評価損	19,057	役員退職引当金	51,562		
その他	128,578	ゴルフ会員権評価損	43,484		
繰延税金資産小計	1,508,622	その他	184,602		
評価性引当額	112,555	繰延税金資産小計	1,633,835		
繰延税金資産合計	1,396,067	評価性引当額	205,705		
		繰延税金資産合計	1,428,130		
繰延税金負債		繰延税金負債			
買換資産圧縮積立金	255,272	買換資産圧縮積立金	257,477		
その他	190,658	その他	73,644		
繰延税金負債合計	445,930	繰延税金負債合計	331,121		
繰延税金資産の純額	950,137	繰延税金資産の純額	1,097,009		

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
法定実効税率 (調整)	40.6	%	42.0	%
税率差異	3.3		3.4	
税効果取崩し	0.5		-	
受取配当金連結消去	2.0		3.1	
繰越欠損金取崩し	4.5		9.2	
固定資産売却益連結消去	-		1.5	
外国税額控除取崩し	1.1		-	
その他	0.1		0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5		34.1	

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ.退職給付債務	6,844,305 千円	7,028,966 千円
ロ.年金資産	5,109,347	3,974,380
ハ.未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,734,958	3,054,585
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	662,803	795,364
ホ.未認識数理計算上の差異	1,124,880	93,349
ヘ.退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	2,197,035	2,165,871

(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ.勤務費用	248,463 千円	259,892 千円
ロ.利息費用	173,652	182,111
ハ.期待運用収益	58,591	58,989
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	132,560	132,560
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	36,320	83,303
ヘ.退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	532,405	598,878

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.0 %	2.5 %
ハ.期待運用収益率	2.0 %	2.5 %
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年1月1日～平成17年12月31日） 単位：千円（未満切捨て）

	ファスナー	産機	制御他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	22,585,654	7,868,744	2,476,207	32,930,607	-	32,930,607
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,585,654	7,868,744	2,476,207	32,930,607	-	32,930,607
営業費用	20,134,077	6,302,616	2,151,228	28,587,922	1,211,178	29,799,100
営業利益	2,451,577	1,566,127	324,978	4,342,684	(1,211,178)	3,131,506
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	17,998,271	5,688,565	2,103,758	25,790,594	4,946,142	30,736,737
減価償却費	420,466	52,837	27,138	500,442	58,127	558,569
資本的支出	640,821	89,114	5,562	735,498	47,863	783,361

前連結会計年度（平成16年1月1日～平成16年12月31日） 単位：千円（未満切捨て）

	ファスナー	産機	制御他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	21,453,388	7,297,508	2,466,414	31,217,311	-	31,217,311
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,453,388	7,297,508	2,466,414	31,217,311	-	31,217,311
営業費用	18,874,491	6,306,297	2,363,651	27,544,439	1,142,702	28,687,142
営業利益	2,578,897	991,210	102,763	3,672,871	(1,142,702)	2,530,169
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	17,829,977	5,183,358	2,184,486	25,197,821	5,106,788	30,304,610
減価償却費	387,424	52,636	30,177	470,239	59,253	529,492
資本的支出	401,829	19,937	10,359	432,125	14,013	446,139

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置及び土木建設機械

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,142,702千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,211,178千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,106,788千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,946,142千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

単位:千円(未満切捨て)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	26,946,769	4,865,089	1,118,748	32,930,607	-	32,930,607
(2)セグメント間の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	1,144,676	289,102	-	1,433,778	(1,433,778)	-
計	28,091,445	5,154,191	1,118,748	34,364,385	(1,433,778)	32,930,607
営 業 費 用	24,193,695	4,831,440	997,447	30,022,583	(223,482)	29,799,100
営 業 利 益	3,897,749	322,751	121,300	4,341,801	(1,210,295)	3,131,506
資 産	22,043,674	4,341,765	733,094	27,118,533	3,618,203	30,736,737

前連結会計年度(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

単位:千円(未満切捨て)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	26,052,588	4,173,279	991,443	31,217,311	-	31,217,311
(2)セグメント間の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	1,065,315	358,126	226	1,423,669	(1,423,669)	-
計	27,117,904	4,531,406	991,670	32,640,980	(1,423,669)	31,217,311
営 業 費 用	23,798,763	4,318,187	950,527	29,067,478	(380,336)	28,687,142
営 業 利 益	3,319,140	213,218	41,142	3,573,502	(1,043,332)	2,530,169
資 産	22,152,060	3,818,899	621,811	26,592,770	3,711,839	30,304,610

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア---台湾、インドネシア、タイ

(2)その他の地域---米国他

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,142,702千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,211,178千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,106,788千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,946,142千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

単位:千円(未満切捨て)

	アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	5,376,057	1,356,742	6,732,799
連 結 売 上 高			32,930,607
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.3%	4.1%	20.4%

前連結会計年度（平成16年1月1日～平成16年12月31日） 単位：千円（未満切捨て）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,439,011	1,296,397	5,735,409
連結売上高			31,217,311
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.2%	4.2%	18.4%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア---台湾、インドネシア、タイ

(2)その他の地域---米国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
ファスナー		16,367,178	16,032,891
産機		7,796,564	7,302,470
制御他		2,321,157	2,362,759
合計		26,484,900	25,698,122

(2)受注状況

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
ファスナー		23,480,750	2,808,642	23,424,868	2,600,797
産機		8,651,975	3,095,056	7,097,847	2,116,495
制御他		2,454,797	283,218	2,290,989	293,202
合計		34,587,523	6,186,917	32,813,705	5,010,495

(3)販売実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
		〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
ファスナー		22,585,654	68.6	21,453,388	68.7	1,132,266	5.3
産機		7,868,744	23.9	7,297,508	23.4	571,236	7.8
制御他		2,476,207	7.5	2,466,414	7.9	9,793	0.4
合計		32,930,607	100.0	31,217,311	100.0	1,713,295	5.5

有価証券の時価等

当連結会計年度(平成 17 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：千円（未満切捨て）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	224,001	540,896	316,895
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	224,001	540,896	316,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	21,226	15,638	5,587
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	21,226	15,638	5,587
合 計	245,227	556,534	311,307

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位：千円（未満切捨て）

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭株式を除く)	10,210
合 計	10,210

前連結会計年度(平成 16 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：千円（未満切捨て）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	216,667	388,161	171,494
債 券	15,000	15,044	44
そ の 他	-	-	-
小 計	231,667	403,206	171,538
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	91,394	75,958	15,435
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	91,394	75,958	15,435
合 計	323,061	479,164	156,103

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位：千円（未満切捨て）

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 （店頭株式を除く）	11,012
合 計	11,012

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成 17 年 12 月 31 日現在）

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度（平成 16 年 12 月 31 日現在）

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

1 株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	278.97 円	240.91 円
2. 1株当たり当期純利益	41.17 円	33.02 円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	円

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 当期純利益	1,696,834 千円	1,358,611 千円
2. 普通株式に帰属しない金額	30,312 千円	20,000 千円
3. 普通株式に係る当期純利益	1,666,521 千円	1,338,611 千円
4. 期中平均株式数	40,482,885 株	40,536,374 株